

日經文庫

財政投融资の話

海老沢道進著



日本経済新聞社

著者略歴

明治45年 茨城県に生まれる
昭和14年 東京大学卒業，大蔵省に入省。統計
官，大臣官房専門調査官を経て
現 在 中央大学経済学部教授
訳 書 『安定成長の通貨政策』(ハロッド)，
『景気循環』(マシューズ)など

日経文庫(67) 財政投融资の話

初 版 昭和41年4月25日
8版(改定) 昭和49年7月10日

著 者 海 老 沢 道 進
© Michichika Ebisawa

発行者 黒 川 洸

東京都千代田区大手町1-9 郵便番号 100

発行所 日本経済新聞社

電話 (03) 270-0251 振替 東京 555

印刷 第一印刷所・製本 トキワ製本所
(分)1233(製)1067(出)5825

〈経済一般〉

経済指標の見方(上) 日本経済新聞社	経済指標の見方(下) 日本経済新聞社	国民所得の知識	景気の見方	産業構造の知識	経済成長の知識	競争と独占の知識	生産性の知識	物価の見方	社会資本の知識	経済予測の手引き	設備投資の知識	福祉国家の知識	独占禁止法の解説	所得政策の知識	人口問題の知識	経済入門書の手引	産業分析入門	経済計画の話	地域開発計画の話	インフレーションの話	企業と景気	消費者問題入門	
浅野義光	後藤文治	西川元彦	大慈弥嘉久	金森久雄	両角良彦	増田米二	尾崎朝夷	加納治郎	内野達郎	矢野誠也	日本興業銀行 調査部	丸尾直美	阿久津実	日本経済新聞社	日本経済新聞社	日本経済新聞社	山辺孝	宮崎勇	金子敬生	三木季雄	田添大三郎	平山祐次	阿部喜三

資本自由化と多国

籍企業

国際競争力の話
表示と景品の話
消費構造の知識

藤原一郎
並木信義
川井克俊
岩田幸基

〈金融・財政〉

手形の常識
通貨の知識
金融の知識
金利の解説
信託の知識
保険の常識

日本経済新聞社
吉野俊彦
吉野俊彦
吉野俊彦
中川幸彦
川崎誠一
福田久男

〈世界経済〉

金とドル
ガットの知識
IMFの知識
OECDの話
経済協力の知識
東西貿易の知識
ECの知識
国際経済機関の知識
SDRの知識

芦矢栄之助
小松勇五郎
荒木信義
河合俊三
石渡誠三
小川和男
小島章伸
林信太郎
加瀬正一

〈貿易・国際収支〉

貿易の知識
外国為替の知識
国際収支の見方
関税の知識
貿易の実務
貿易金融の知識
技術貿易の知識
海外企業情報の手引き
貿易クレームと対策
外国為替の実務

日本経済新聞社
谷東銀調査部監修
大塚武
緒方四十郎
武藤謙二郎
石田貞夫
大佐正之
津田昇
井上如
河島正光
森井清
東京銀行貿易
投資相談所

統計学の手ほどき 統計学の手ほどき 経済数学の手ほどき 計量経済学入門 線型計画入門 経済立地の話 意思決定の分析 OR入門 資金循環分析の解説 IEの手ほどき		安川 正彬 安川 正彬 安川 正彬 稲田 献一 宮川 公男 小山 昭雄 西岡 久雄 河野 豊弘 宮川 公男 石田 定夫 師岡 孝次	特許情報管理の知識 会計情報システム入門 科学技術情報の手引き システムの話 システム設計の実際		深沢 敏男 浦田 宏昭 阿部 耕一朗 松田 正一 吉谷 竜一	部門評価制の手引き 購買管理の知識 企業診断の手引き 人事・労務管理の知識 間接部門合理化の手引き 企業調査の手引き 債権回収の実務 事務機械利用の手引き 職務分析の手引き 製品計画のたて方 商取引契約の手引き 外注管理の知識 在庫管理の知識 社内資格制度 経営分析の手引き セールスマン教育の手引き ラインとスタッフ 会社合併の手引き 経営法学入門 会社設立の手引き 会社法務の知識 品質管理の知識		武藤 時宗 水戸 誠一 中谷 道達 森 五郎 黒川 順二 大和銀行 経営相談所 並木 義夫 鶴沢 昌和 宮下 武四郎 正田 達夫 並木 俊守 水戸 誠一 水野 幸男 森田 友富 青木 茂男 嘉島 国光 郷原 弘 竹中 正明 三戸岡 道夫 小山田 正春 倉橋 宏 佐々木 脩	工場管理の知識 安全管理の知識 採用試験の知識 販売促進の手引き 技術援助契約の手引き 在庫管理の実務 製品検査の知識		並木 高英 秋山 英司 大沢 武志 坂本 卓二 松永 芳雄 中田 勇 佐々木 修	海運の話 発明と特許 原子力産業の話 石油化学の話 産業公害と規制 レジャー産業の話		村上 弥寿夫 神保 弁吉 市橋 明 田中 好雄 天谷 直弘 山口 務 浅野 義光	商業英語の手ほどき 工業技術英語の手引き 経済英語の手ほどき		羽田 三郎 篠田 義明 山本 謙一
---	--	--	---	--	---	---	--	---	--	--	---	---	--	---	---	--	----------------------------------

〈会計・税務〉

財務諸表の見方	日本経済新聞社
税の知識	加藤 清
簿記の手ほどき	染谷 恭次郎
減価償却の知識	沼田 嘉穂
資金計画の手引き	染谷 恭次郎
予算統制の手引き	青木 茂男
計算実務の手ほどき	染谷 恭次郎
不渡り手形の対策	森藤 一男
やさしい会計学	佐藤 良輔
青色申告の手引き	沼田 嘉穂
会社経理の知識	黒田 昌雄
相続・贈与税の手引き	加藤 久蔵
税務会計入門	石岡 富七
行列簿記のすすめ	富岡 幸雄
原価計算の手ほどき	越村 信三郎
連結財務諸表入門	番場 嘉一郎
財務管理の知識	居林 次雄
商法 財務諸表の知識	国弘 員人
棚卸資産経理の知識	沼田 嘉穂
工業簿記の手ほどき	番場 嘉一郎
	沼田 嘉穂

〈証券・商品・不動産〉

株式取引引きの話	日本経済新聞社
債券投資の知識	日本経済新聞社
商品取引所の話	日本経済新聞社
株価の見方	日本経済新聞社
株式用語辞典	日本経済新聞社
投資信託の知識	日本経済新聞社
不動産評価の知識	武田 公夫
用地補償入門	華山 謙
土地問題入門	大河内 正久
不動産の法律	稲本 洋之助
取引引き用語辞典	日本経済新聞社
不動産管理の知識	阿部 淳
ケイ線の見方	岡本 博
不動産の税金	岩村 譲一

〈流通・サービス〉

観光事業の話	大林 正二
流通機構の話	田島 義博
パッケージングの知識	三津 義兼
輸送の知識	日通総合研究所
サービスの話	清水 滋
広告の知識	本間 弘光
現代の百貨店	佐藤 肇
流通用語辞典	高丘 季昭
PRの手引き	日本経済新聞社
コンテナ輸送の知識	沢田 久男
リースの知識	小林 貞夫
海外PRの手引き	日通総合研究所
チェーンストアの話	宮内 義彦
チェーンスストアの話	シエトロ 海外事業部
コールド・チェー	川崎 進一
ンの知識	白井 弘
	長谷川 良雄

〈労働・社会問題〉

年金の話	松本 浩太郎
社会保険の知識	小島 米吉
労働法規の知識	藤縄 正勝
退職金の話	藤井 得三
最低賃金制の話	日本経済新聞社
福利厚生の話	高須 裕三
労働市場の話	佐竹 一郎
人身事故の賠償計算	佐藤 信吉
労働時間の話	岡部 実夫
賃金の知識	降矢 憲一
婦人労働の知識	藤井 敏子
賃金制度の話	高橋 久子
労働運動の話	日本経済新聞社
就業規則の知識	芦村 庸介
現代の余暇	渡辺 健二
変わる職業	慶斗 隆文
定年制の話	日本経済新聞社
	大坪 健一郎

財政投融资の話

海老沢道進 著



日経文庫

ま え が き

「経済大国」と自称しても他からみておかしくないほど、わが国はみごとに成長しました。七年前、本書の初版を出したころは、わが国経済は「驚異的ペースでの発展」を続けていた時代でした。ところが今では、「一人当たりGNP」についてはまだ問題はあるにしても、GNP総額については文句なしにアメリカ、ソ連に次ぎ、また保有外貨についても、もてあまして困るほどの大国になりました。まったくはかり知れないほどの国民的エネルギーです。

このような驚異的な経済発展の実績は、民間の経済活動によることはいうまでもないところですが、政府の財政活動が寄与していることもみのがすことはできません。政府財政の終局的目標は国民福祉の向上にあります。そのためには、たんに国の資源あるいは所得の適正配分だけではなく、資源と所得との拡大、つまり経済成長をその手段としなければなりません。これまで、このような線に沿って国の財政が大いに役立ってきたことは疑いなく、ここですし、またこれからは、こうした貢献に精力的にとり組まねばならないことはいうまでもありません。

ところで、国の財政機能のうち、経済の発展開発に直接的効力を及ぼすものは「財政投融

「資」です。それは、財政支出という面から有効需要を高めて民間の経済活動を刺激し、他方は、道路、鉄道、通信などの諸設備の拡充、農業、中小企業の近代化など、直接産出供給力のための物質的基盤を形成します。また、財政投融資のひとつの項目である国民生活環境の整備改善は、国民消費生活の豊かさをもたらすためのものですが、これが間接的にはやはり生産力母体の育成になることはいうまでもありません。

今後、わが国経済は量的拡大だけでなく質的成長をも図らねばなりません。それには、民間の経済活動を援助すべき役割をもつ国の財政、そのなかでも「財政投融資」が戦略的重要性を発揮しなければなりません。こうした問題意識から、本書は、わが国の「財政投融資」の機構、機能を平易に解説し、また参考までに、英米に重点を置いての海外財政投融資事情をも紹介しようとして試みたものです。

なお、初版時とくらべ経済情勢も大きく発展変化したので、七版ではかなり大幅な改定を加えざるをえませんでした。改定に際しては、武蔵大学講師荒木信義、大蔵省の東淳、富田純次郎、圓谷秀男、および古林昭一の諸氏による惜しみない協力をいただきました。深く感謝の意を表します。

昭和四十七年六月

海老沢道進

目次

まえがき

I 財政投融資とは

1	財政投融資の起源と理論的背景	九
1	財政投融資の起源	九
2	財政投融資とは何か	一五
3	日本における財政投融資の発展	二六
2	財政投融資計画の仕組みと働き	三三
1	財源	三三
2	運用対象の機関	四一
3	運用の形態	五〇

4	使途別にみた財政投融资計画の働き	五二
---	------------------	----

II 戦後経済の発展と財政投融资

1	昭和二十年代前期の財政投融资	三三
2	昭和二十年代後期の財政投融资	三七
3	昭和三十年代の財政投融资	三八
4	昭和四十年代前期の財政投融资	四九
5	円切り上げと財政主導型経済政策	五五

III 財政投融资と経済成長

1	財政投融资と国民経済との関係	一一
2	財政投融资の産出効果	一三
1	外部経済のにない手としての社会資本	一三
2	社会資本ネットワーク	一六
3	民間・社会両資本と産出に関する模型的説明	二三

4	戦後わが国の成長の型	一九
3	財政投融资の有効需要創出効果	一三五
1	所得の乗数的拡大	一三五
2	乗数機構	一三六
3	財政投融资の景気調節的役割	一四〇
4	民間・財政各部門における投資・貯蓄均等の条件	一四一
5	財政投資と民間投資との合成効果	一四三
6	経済成長への財政参加	一五二
7	長期的安定成長	一五六

IV 欧米諸国の財政投融资

1	戦後各国の経済運営	一六二
1	経済成長とインフレ問題	一六二
2	各国の経済運営の特徴	一六四
3	各国の財政と国民経済との関係	一六六

2	各国の財政投融資制度の特質	一七〇
1	フランス	一七一
2	西ドイツ	一七三
3	イギリス	一七五
4	アメリカ	一七七
3	アメリカの財政投融資	一七九
1	戦後経済の歩み	一七九
2	財政政策の重視	一八〇
3	財政投融資制度の仕組み	一八四
4	イギリスの財政投融資	一九〇
1	戦後経済の歩み	一九〇
2	財政事情の推移	一九三
3	財政投融資制度の仕組み	一九四

〔付表〕	一〇一
------	-----

I 財政投融資とは

1 財政投融資の起源と理論的背景

1 財政投融資の起源

(1) ニューデール アメリカ東部のアラチア山脈に源を発し、ミシシッピ川にそそぐテネシー川、その渓谷にダム工事(TVA計画)が開始されたのは一九三三年のことでした。当時は、一九二九年に始まる世界恐慌の打撃がまだ回復せず、経済活動は停滞し、失業者が町にあふれていました。TVAは、この不況打開をめざしたニューデール政策の一環として行なわれたもので、この多目的ダム建設は、工事そのものよりも、その国民経済に及ぼす効果(有効需要創出効果)が目的であったのです。

いいかえると、TVA計画は資本主義のとりつかれた慢性不況という病をなおすための特効薬の実験だったわけです。処方箋を書いたのは、スミス、マルクスとともに経済学史に不朽の名をとどめているJ・M・ケインズ、工事の施行者はアメリカ合衆国第三十二代大統領F・ル

1ズベルトでした。そして、この政府による公共事業投資が近代的意味における財政投融资の始まりでした。

では、どうしてTVAが重要な意味をもっているのでしょうか。一口にいうと、一九二九年に始まる世界恐慌が、それまで考えられていた不況とは性格を異にする根深いものであり、伝統的な考え方は通用しなくなったからといえましょう。アダム・スミスに始まる古典派経済学では、経済は「見えざる手」に導かれて、放っておいてもうまくいくという基本認識があつて、不況についても景気循環のひとつの過程にすぎず、自動回復力があると考えられていました。つまり、不況になれば賃金さがり、企業はそうした安い賃金で人を雇って生産すればもうかるので、雇用や生産がふえ、景気はやがて回復すると説明されてきました。

(2) **ケインズ登場** ところが、実際には賃金さがっても雇用はいっこうにふえず、不況が長びく一方なので、この説は説得力がなくなりました。ここで、ケインズが古典派経済理論と異なる革命的理論をたずさえて登場することとなります。ケインズ理論については、数多くのすぐれた解説書が公刊されていますから、ここで詳説する必要はありませんが、要するに彼は、財政支出や課税操作によって所得、生産、雇用などの水準に対して望ましい作用を与え、その結果、不況を克服できると主張しています。いいかえれば、ケインズ理論の上に立った財政政策は、経済発展におけるひとつの均衡要素として、財政を利用する政策であるといえましょ

う。

ケインズは不況の原因を次のように分析します。すなわち、高度に発達した資本主義経済では、総供給と総需要との間のギャップが大きく、このギャップは民間企業の投資によって補われなければならないのに、貯蓄と見合う水準にまで投資が達しないために、有効需要の不足を招き、それがガンになると判断されます。

したがって、この対策としては、政府投資を積極的にふやすか、消費性向を増加させるような措置をとらなければ、事態は改善されません。ところが、消費性向はかなり安定的、硬直的なので、これを引き上げることは困難です。他方、民間投資機会は、成熟した経済では先細りの傾向をもちます。したがって、財政投資をふやすほうが効果的であるように考えられます（現在、アメリカは減税により有効需要をふやす政策をとっています）。そこで、不況対策としては、政府が投資を増加させることが理想とされる、とケインズは説明します。そして、この政府支出は乗数効果により、国民経済にその数倍の需要増大をもたらすから、水の出なくなった井戸に「誘い水」を入れるようなものであるといわれています。

ケインズはこの考えを実践するために、一九三四年六月、みずから訪米してルーズベルト大統領に進言しました。このこともあって、翌三五年には復業促進局の設置などを中心として、積極的に政府支出をふやす方針が打ち出されました。年が明けると、さらに強力な資金供給を

行ない、景気の回復につとめた結果、その兆候がみえはじめ、この政策は成功したのです。このため、政府はたづなをゆるめました。誘い水さえ供給すれば、あとは自然に立ち直ると信じていたからです。

(3) **長期停滞と財政投融资** ところが一九三七年、アメリカの景気は再び下降しはじめました。誘い水を入れた分だけしか水は出なかったのです。そこで、政府投資による有効需要創出は一時的な景気対策としてだけでなく、恒久的な財政支出を必要とするものであるとの認識が広まって、一九三八年から長期的視野に立つ財政政策が展開されることになりました。

もともと、ケインズ理論は短期的性格をもっていました。少なくとも、短期理論として出発したのですが、そこから発展してきた実態認識は、しだいに長期のものとなってきました。一九四〇年には、ケインズ自身も、アメリカが不況から抜け出すためには、さらに大きな財政投資が必要であるという見解を発表するに至っています。

このような考えをその後にとめた理論が、ハンセンの「長期停滞論」です。ハンセンは、貯蓄の対応物を補充するための政府投資は、恒久的なものとならざるをえないと説明しています。

要するに、財政投融资は不況の一時的回復を目的としてスタートしましたが、しだいに景気の長期停滞を反映して有効需要の高水準維持、さらに戦後は長期の成長確保という形態へと発